



2025年2月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員CEO （氏名） 田中 潤
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員CFO （氏名） 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 2025年5月15日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	28,708	11.5	8,216	12.4	8,253	13.0	5,906	9.8	5,929	9.6	5,479	△11.9
2024年2月期	25,752	15.2	7,309	22.9	7,304	24.6	5,378	23.2	5,411	23.0	6,216	18.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2025年2月期	171	97	170	57	14.7	12.3	28.6			
2024年2月期	158	05	156	03	14.7	11.4	28.4			

（参考）持分法による投資損益 2025年2月期 4百万円 2024年2月期 ー百万円

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2025年2月期	9,650	12.2
2024年2月期	8,597	20.0

（注）1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年2月期	68,436		41,846		41,792		61.1		1,209	85
2024年2月期	65,950		39,096		39,074		59.2		1,136	24

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年2月期	8,196		△1,657		△4,802		14,715	
2024年2月期	7,840		△1,600		△4,462		12,986	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 2 月期	0.00	33.50	0.00	45.20	78.70	2,716	50.2	7.3
2025年 2 月期	0.00	42.00	0.00	62.00	104.00	3,606	60.8	8.9
2026年 2 月期 (予想)	0.00	52.00	0.00	52.00	104.00		56.7	

3. 2026年 2 月期の連結業績予想 (2025年 3 月 1 日～2026年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,300	5.5	8,900	8.3	10,400	7.8	6,360	7.3

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年 2 月期	34,932,870株	2024年 2 月期	34,823,070株
② 期末自己株式数	2025年 2 月期	389,428株	2024年 2 月期	433,932株
③ 期中平均株式数	2025年 2 月期	34,480,075株	2024年 2 月期	34,237,838株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年4月10日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）における我が国の経済環境は、好調な業績を背景とした企業の積極的な設備投資やインバウンド消費が堅調に推移するとともに、賃上げによる所得環境の改善で個人消費は回復傾向にあります。また、賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、内需主導の緩やかな回復が続いている一方、海外では、米国での通商政策や中国での不動産市場の停滞、中東やウクライナでの地政学リスク等国内経済に大きな影響を与える様々なリスクが想定されます。

当社グループが属する企業向けIT市場は、これまで大企業を中心に積極的なDX投資が行われてきておりましたが、クラウド化によるシステムの導入ハードルの低下といった要因から、今後は企業規模に関わらず既存システムの刷新やモダナイズーション、生成AIの導入を本格化する動きが加速していくと予想されます。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバメントは、クラウドバイデフォルトの原則のもと官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強力に推し進めており、地方創生の手段としてこれらのデジタル基盤を用いた情報連携基盤の構築やデジタルサービスの拡充が期待されています。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、あらゆる産業で投資が継続し、2025年は前期比8.8%増と堅調に成長することが見込まれております（注1）。一方、クラウド市場は、クラウド移行が容易なシステムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムやスクラッチ開発したシステムのクラウドマイグレーションが本格化しています。さらに多くの業務で生成AIの利用拡大が見込まれていることから、クラウド市場は大きく成長すると想定されています。2025年のクラウド市場は前期比21.2%増と非常に高い成長が見込まれております（注2）

- (注) 1 IDC Japan, 2024年11月「国内IT市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別予測、2024年～2028年」(JPJ51513024) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測アップデート、2022年～2028年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2025年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2025年～2029年」(JPJ52152425) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2024年～2029年

このような事業環境のもと、当社グループは、帳票・文書管理ソリューション（BDS）、データエンパワーメントソリューション（DE）それぞれにおいて、積極的に投資を進めてまいりました。

◇帳票・文書管理ソリューション（BDS）

業務の省力化や競争力の強化を目的として大企業を中心とした基幹システムへの投資が進んでいることに加え、企業内での帳票電子化のニーズは非常に強く、「SVF」「invoiceAgent」ともに強い需要が続いております。特に「invoiceAgent」は、電子化された帳票の活用ニーズや企業間取引電子化の引き合いが多いことから、今後の大きな成長が期待されております。本ソリューションでは、帳票をベースとした企業の基幹業務を変革するDXソリューションを提供してまいります。

2024年3月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol（注）対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年5月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサーブの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサーブの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。

2024年8月	電子帳簿保存法対応済み企業向け「プロレクチャー電帳法点検」サービスを提供開始。電帳法を遵守した適切な運用や今後のシステム連携・拡張による運用コストの最適化、そして法対応により増加した業務負荷軽減を支援。
2024年9月	統合帳票基盤サービス「invoiceAgent Enterprise Cloud」を11月1日より提供開始。日単位で数十万リクエストの帳票出力、数万ユーザーによる利用、数億ファイルの文書保管、さらに数十万件以上の受配信にスムーズに対応が可能。
2025年1月	株式会社BlueMemeが販売・サービス提供する「OutSystems」と「SVF」「invoiceAgent」が連携。業務システムごとに個別最適化される傾向が強い帳票運用コストを抑え、IT部門の業務負荷を軽減を実現。

(注) Peppol (Pan European Public Procurement Online) は、請求書(インボイス)などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様であり、OpenPeppol (ベルギーの国際的非常利組織) がその管理等を行っている。

◇データエンパワーメントソリューション (DE)

クラウドサービスの浸透により企業規模に関わらず、多くの企業が様々なデータを保有するようになっていす。一方、専任者の不在やシステム運用に関する問題から、蓄積されたデータを競争力向上のために活用できている企業は多くはありません。

当社グループは、企業のデータ活用を促進させるため、当社グループのソフトウェア・クラウドサービスに、各業種の業務に精通しているスペシャリストのノウハウを組み合わせ、業種特有の業務を効率化する「業種・業務ソリューション」の提供を行っております。さらに、クラウドサービスの開発に力を入れており、クラウド上での大規模なデータ集計を可能とする「Dr. Sum Cloud」、様々なクラウドサービスと連携してデータの入力や可視化を実現し、業務アプリ的な使い方が可能な「MotionBoard Cloud」は大きく成長しております。本ソリューションでは、ビッグデータから新たな価値を生み出すDXソリューションを提供してまいります。

2024年4月	「Dr. Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年6月	BIダッシュボード「MotionBoard」とコンテンツクラウド「Box」が連携。基幹システムのデータと図面や写真を含むBox内の非構造化データをMotionBoard上で統合・可視化。製造・建設現場における分析に寄与。
2024年7月	クラウドデータベース「Dr. Sum Cloud」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) (注)」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスとして登録。
2024年10月	「MotionBoard」、「Dr. Sum」と株式会社セゾンテクノロジーが提供するクラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」間でデータを相互に連携するアプリケーションテンプレートを「HULFT Square」上で無償提供。データ連携スクリプトを利用することで、データ収集の自動化と、情報システム部門の工数削減、データ活用の促進を図る。
2024年11月	日本アイ・ビー・エム株式会社の「金融サービス向けデジタルサービス・プラットフォーム」にBIダッシュボード「MotionBoard」を連携。データの可視化や統一化、データ抽出業務、レポート業務の効率化を実現する「DSPデータ利活用BI機能」の提供を開始。
2024年11月	株式会社シムトップスと資本業務提携契約を締結。本提携により、従来の製品連携に加え、製造業への提案の拡大を図るとともに、現場から経営までデータに基づいた統合型ソリューションとして提供を開始。
2024年12月	株式会社スリーシェイクのクラウド型データ連携ツール「Reckoner」と「Dr. Sum」が連携。ノーコードでデータ収集から統合までのプロセス効率化を実現。

(注) ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program) (通称: イスマップ) は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

上記の他に、2024年4月に株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」のリリース及びさくらインターネット株式会社とのクラウド上でのシステムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を目的とした業務提携契約の締結、2024年10月には自治体システム標準化に対応した自治体向け業務支援ソリューション「Govlong (ガブロン)」を提供開始しており、公共領域、自治体向けサービスの拡充を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上収益は28,708百万円（前期比11.5%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の採用による人件費や外注・業務委託料の増加などで20,491百万円（前期比11.1%増）、営業利益は8,216百万円（前期比12.4%増）、税引前利益は8,253百万円（前期比13.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,929百万円（前期比9.6%増）となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位：百万円)

決算期	2024年2月期	2025年2月期	増減	増減率
営業利益	7,309	8,216	907	12.4%
減価償却費及び償却費 (注1)	1,288	1,433	145	11.3%
EBITDA (注2)	8,597	9,650	1,052	12.2%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益、減価償却費及び償却費の増加により9,650百万円（前期比12.2%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位：百万円)

ソリューション区分		2024年2月期	2025年2月期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	14,146	15,288	1,142	8.1%
	invoiceAgent	2,095	2,273	177	8.5%
	その他	251	1,199	948	376.4%
	小計	16,494	18,761	2,267	13.7%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	3,063	3,398	334	10.9%
	MotionBoard	3,652	3,760	107	2.9%
	その他	2,541	2,787	245	9.6%
	小計	9,258	9,946	687	7.4%
合計		25,752	28,708	2,955	11.5%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの大型投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前期比13.2%増と前年を大きく上回りました。保守については一部解約があったものの好調なライセンス受注

により、ほぼ前年並みの前期比1.1%増となりました。クラウドサービスについては、様々なクラウドサービスの帳票需要を取り込み、前期比18.8%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は15,288百万円（前期比8.1%増）となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前期比69.7%減と前年を大きく下回りました。保守については、契約を順調に積み上げたことから、前期比15.4%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、2024年1月の改正電子帳簿保存法の施行後も企業帳票のデジタル化がさらに進展していることから契約社数が順調に増加し、前期比41.8%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,273百万円（前期比8.5%増）と前年から増加となりました。

「その他」は、新たに株式会社トライサーブの売上収益を連結したことから、前期比376.4%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は18,761百万円（前期比13.7%増）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化することにより、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、データ活用の幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前期比14.5%増と前年を大きく上回りました。保守については、前期比4.0%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前期比47.5%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は3,398百万円（前期比10.9%増）となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前期比24.3%減と前年を大きく下回りました。保守については、契約を順調に積み上げたことから、前期比9.0%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なサービスとの提携を通して着実に契約社数を積み上げた結果、前期比15.3%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は3,760百万円（前期比2.9%増）となりました。

「その他」は、大企業を中心に導入サービスの需要が非常に強く、前期比9.6%増と前年を上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,946百万円（前期比7.4%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

（単位：百万円）

契約区分		2024年2月期	2025年2月期	増減	増減率
ライセンス/サービス		9,844	11,213	1,369	13.9%
リカーリング	保守	10,579	10,880	300	2.8%
	クラウド	4,283	5,245	962	22.5%
	サブスクリプション	1,045	1,368	322	30.9%
	小計	15,908	17,494	1,585	10.0%
合計		25,752	28,708	2,955	11.5%

（注）より詳細な情報につきましては、当社IRサイト（<https://ir.wingarc.com/>）財務情報ページ「決算説明会資料」内の最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、68,436百万円（前期末比2,486百万円増）となりました。流動資産は17,824百万円（前期末比2,550百万円増）、非流動資産は50,612百万円（前期末比63百万円減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,728百万円の増加、営業債権及びその他の債権781百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、株式会社トライサープが連結子会社となったことに伴うのれん325百万円や有形固定資産の272百万円の増加があったものの、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産618百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、26,590百万円（前期末比262百万円減）となりました。流動負債は14,840百万円（前期末比1,491百万円増）、非流動負債は11,750百万円（前期末比1,754百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債1,092百万円の増加があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金1,409百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、41,846百万円（前期末比2,749百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少3,018百万円、その他の資本の構成要素の減少428百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金5,929百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,715百万円（前期末比1,728百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8,196百万円（前期は7,840百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額2,621百万円の計上があったものの、税引前利益8,253百万円の計上、減価償却費及び償却費1,764百万円の計上、契約負債の増減額1,092百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,657百万円（前期は1,600百万円の使用）となりました。これは主に、北九州拠点新設等に伴う有形固定資産の取得による支出390百万円、社内インフラ環境整備等に伴う無形資産の取得による支出429百万円、関連会社の取得による支出450百万円、子会社の取得による支出410百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,802百万円（前期は4,462百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,487百万円、配当金の支払額3,017百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2026年2月期は、クラウドや生成AIに関連するIT投資の拡大に加え、公共領域でも自治体情報システムの標準化といった市場の大きな変化が見込まれております。これらの市場機会を獲得できるよう適切な投資を行うとともに、売上、利益の拡大に努めます。

・帳票・文書管理ソリューション (BDS)

DXの進展で多くの企業で帳票のデジタル化が進んでおり、今後は電子帳票を活用した企業間の取引が拡大すると見込まれております。当社グループは帳票ソフトウェアのリーディングカンパニーとして、「SVF」「invoiceAgent」を用いたデジタル帳票基盤を提供し、帳票の出力から管理、企業間の電子取引まで帳票に関する業務領域すべてカバーし、企業の生産性の向上に貢献します。

・データエンパワーメントソリューション (DE)

クラウドサービスの利用の拡大に伴い、企業が保有するデータは加速度的に増加しております。当社グループは、入力機能や業務フロー構築機能等業務にデータ活用を組み込むことが可能な業務アプリBIの提供及び大企業向けデータマネジメントサービス「Dataring」の機能拡充により、新たな市場に進出します。

・公共領域への進出

総務省やデジタル庁が中心となり、人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指し、各自治体の情報システムを標準化する取り組みが2025年度を目途に進められております。当社グループは、これまでも多くの自治体にソフトウェアやクラウドサービスを提供してまいりましたが、今後は新たな自治体向けソリューションを提供し、自治体職員の業務不可低減や自治体サービス向上に資する取り組みを行ってまいります。

これらの取組みにより売上収益は前期比5.5%増の30,300百万円となる見通しです。当社グループが重要視している指標であるEBITDAは前期比7.8%増の10,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比7.3%増の6,360百万円となる見通しです。

配当予想につきましては、一株当たり104円（前期実績104円）と前期と同等水準となる予定です。当社グループは、積極的に成長への投資を行うとともに、株主の皆様への利益還元も重要視しており、様々な観点から企業価値の向上に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,986,833	14,715,413
営業債権及びその他の債権	1,669,666	2,451,376
その他の金融資産	48,396	81,750
その他の流動資産	568,832	575,509
流動資産合計	15,273,728	17,824,050
非流動資産		
有形固定資産	1,803,563	2,076,237
のれん	27,348,960	27,674,087
その他の無形資産	15,674,016	15,055,624
その他の金融資産	5,826,150	5,770,509
その他の非流動資産	23,607	36,443
非流動資産合計	50,676,299	50,612,902
資産合計	65,950,027	68,436,952
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,791	988,411
契約負債	6,989,780	8,082,590
一年内返済長期借入金	1,426,936	1,452,125
未払法人所得税	1,181,178	1,291,671
その他の金融負債	497,285	613,887
その他の流動負債	2,395,864	2,411,553
流動負債合計	13,348,837	14,840,239
非流動負債		
長期借入金	8,515,758	7,106,203
引当金	169,700	192,820
その他の金融負債	108,529	243,757
繰延税金負債	4,710,751	4,207,737
非流動負債合計	13,504,740	11,750,519
負債合計	26,853,578	26,590,758
資本		
資本金	1,199,817	1,228,008
資本剰余金	12,250,296	12,399,974
その他の資本の構成要素	2,487,971	2,059,091
利益剰余金	23,700,677	26,611,769
自己株式	△564,305	△506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,074,456	41,792,393
非支配持分	21,993	53,800
資本合計	39,096,449	41,846,194
負債及び資本合計	65,950,027	68,436,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年 3 月 1 日 至2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自2024年 3 月 1 日 至2025年 2 月28日)
売上収益	25,752,957	28,708,071
人件費	△6,424,574	△7,352,611
研究開発費	△3,055,193	△3,300,644
外注・業務委託料	△2,498,931	△2,911,611
支払手数料	△1,212,474	△1,347,043
その他の営業収益	17,819	31,269
その他の営業費用	△5,270,420	△5,610,614
営業利益	7,309,182	8,216,816
金融収益	123,892	135,441
金融費用	△128,238	△102,779
持分法による投資損益 (△は損失)	—	4,516
税引前利益	7,304,837	8,253,995
法人所得税費用	△1,926,151	△2,347,551
当期利益	5,378,686	5,906,443
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,411,419	5,929,547
非支配持分	△32,732	△23,103
当期利益	5,378,686	5,906,443
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	158.05	171.97
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	156.03	170.57

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期利益	5,378,686	5,906,443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	763,692	△401,525
純損益に振り替えられることのない項目合計	763,692	△401,525
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	74,145	△25,872
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	74,145	△25,872
税引後その他の包括利益	837,838	△427,397
当期包括利益	6,216,524	5,479,046
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,249,257	5,502,149
非支配持分	△32,732	△23,103
当期包括利益	6,216,524	5,479,046

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
当期利益						—
その他の包括利益			74,145		763,692	837,838
当期包括利益合計	—	—	74,145	—	763,692	837,838
配当金						—
株式報酬取引		24,721				—
自己株式の取得						—
新株予約権の行使	64,675	64,675		△3,400		△3,400
支配継続子会社に対する持分変動		△374				—
所有者との取引額合計	64,675	89,022	—	△3,400	—	△3,400
2024年2月29日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
当期利益	5,411,419		5,411,419	△32,732	5,378,686
その他の包括利益			837,838		837,838
当期包括利益合計	5,411,419	—	6,249,257	△32,732	6,216,524
配当金	△1,901,092		△1,901,092		△1,901,092
株式報酬取引		59,398	84,119		84,119
自己株式の取得		△317	△317		△317
新株予約権の行使			125,950		125,950
支配継続子会社に対する持分変動			△374	△2,502	△2,876
所有者との取引額合計	△1,901,092	59,080	△1,691,714	△2,502	△1,694,217
2024年2月29日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
当期利益						—
その他の包括利益			△25,872		△401,525	△427,397
当期包括利益合計	—	—	△25,872	—	△401,525	△427,397
配当金						—
株式報酬取引		120,398				—
新株予約権の行使	28,191	28,191		△1,482		△1,482
支配継続子会社に対する持分変動		1,089				—
所有者との取引額合計	28,191	149,678	—	△1,482	—	△1,482
2025年2月28日時点の残高	1,228,008	12,399,974	156,416	4,104	1,898,570	2,059,091

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2024年3月1日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
当期利益	5,929,547		5,929,547	△23,103	5,906,443
その他の包括利益			△427,397		△427,397
当期包括利益合計	5,929,547	—	5,502,149	△23,103	5,479,046
配当金	△3,018,455		△3,018,455		△3,018,455
株式報酬取引		57,855	178,253		178,253
新株予約権の行使			54,900		54,900
支配継続子会社に対する持分変動			1,089	54,910	56,000
所有者との取引額合計	△3,018,455	57,855	△2,784,212	54,910	△2,729,301
2025年2月28日時点の残高	26,611,769	△506,450	41,792,393	53,800	41,846,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,304,837	8,253,995
減価償却費及び償却費	1,612,451	1,764,835
金融収益	△123,893	△152,048
金融費用	142,889	108,075
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△196,751	△698,276
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△203,872	51,684
契約負債の増減額 (△は減少)	632,068	1,092,810
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	223,395	△55,653
その他	207,101	394,112
小計	9,598,226	10,759,534
利息及び配当金の受取額	101,339	124,960
利息の支払額	△68,152	△66,422
法人所得税の支払額	△1,791,385	△2,621,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840,027	8,196,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,573	△390,578
無形資産の取得による支出	△585,223	△429,313
敷金及び保証金の差入による支出	△16,436	△23,401
敷金及び保証金の回収による収入	11,482	16,242
投資有価証券の取得による支出	△527,095	—
投資有価証券の売却、償還による収入	35,548	22,992
子会社の取得による支出	—	△410,059
関連会社の取得による支出	—	△450,000
その他	△30,608	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,906	△1,657,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,250,000	△1,487,228
リース負債の返済による支出	△390,372	△406,917
株式の発行による収入	125,950	54,900
自己株式の取得による支出	△317	—
配当金の支払額	△1,900,536	△3,017,439
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,876	—
非支配持分からの払込による収入	—	56,000
その他	△44,249	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,462,403	△4,802,193
現金及び現金同等物の為替変動による影響	34,127	△8,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,810,845	1,728,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の期末残高	12,986,833	14,715,413

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	5,411,419	5,929,547,
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（千円）	5,411,419	5,929,547
加重平均普通株式数（株）	34,237,838	34,480,075
普通株式増加数		
新株予約権（株）	443,884	282,144
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	34,681,722	34,762,219
基本的1株当たり当期利益（円）	158.05	171.97
希薄化後1株当たり当期利益（円）	156.03	170.57

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、ウイングアークNEX株式会社（以下、ウイングアークNEX）の全株式を株式会社スマートバリュー（以下、スマートバリュー）から取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

（1）企業結合を行う主な理由

現在、総務省やデジタル庁主導のもと、クラウドサービスの利用促進、業務効率の向上及び財政負担の軽減等を目的として、2025年度末を目途に「自治体情報システムの標準化（注1）」が進められております。また、少子高齢化が増々進展することが予想される中、自治体の人的な負担軽減を図りつつ、住民サービスの向上を実現する「自治体DX」は今後成長が期待されている領域となります。

このような状況のもと当社グループは、公共・自治体関連市場を重要な市場と位置付け、2023年2月に公共領域でのDX推進を目的にスマートバリュー株式の取得、2024年5月に自治体へのシステム導入体制の強化を目的に株式会社トライサーブを完全子会社化、2024年10月には自治体システム標準化に対応した自治体向け業務支援ソリューション「Govlong（ガブロン）」のリリースと、積極的な投資と体制強化を進めてまいりました。

今回子会社化するウイングアークNEXのデジタルガバメント事業は自治体向けCMS（注2）市場で広範な自治体に競争力のある住民向けサービスを提供しており、当社グループの自治体DX領域への展開において重要な要素と考えております。ウイングアークNEXが当社グループに参画することにより、ウイングアークNEXの既存顧客への当社ソリューションの展開に加え、共同での新ソリューションの開発やさらに多くの自治体の獲得等強度の高い連携を進めていき、公共・自治体領域での更なる成長を目指します。

また、当該株式の取得後も当社は引き続きスマートバリューの株主であり、同社が推進しているスマートシティ事業等において協力するなど、良好な関係を維持してまいります。

（注1）総務省「自治体情報システムの標準化・共通化」

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/jichitaijoho_system/index.html

（注2）Contents Management Systemの略。Webサイトのテキストや画像といったコンテンツを一元的管理するシステム

なお、ウイングアークNEXは、スマートバリューが運営するデジタルガバメント事業の一部を承継する目的で、2025年6月30日に同社による会社分割（新設分割）により新設会社として設立され、同日付で当社が全株式を取得する予定です。

(2) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称：ウイングアークNEX株式会社

事業内容：クラウドソリューション事業

② 取得日

2025年6月30日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(3) 取得対価及びその内訳

現金 23億円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 最大60百万程度（概算）

(5) 発生するのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。